議題3：国政調査について（知多市提出）

資料3－1

市名		各市の状況			
		（1）調査員確保方法について	（2）調査員確保開始時期について	（3）人数が確保できなかった場合の対応	（4）今後の調査員確保の有効な手段
1	名古屋市	自治会に推薦を依頼。	平成27年2月から開始。	・一人当たりの担当調査区数を増やす。 ・調査員を引き受けていただきやすいよう、1調査区に複数の調査員を割り当てて事務量の軽減を図る。 ・自治会推薦が難しい調査区には、登録調査員を充てる。	本市として、これまで実施している、自治会を通じて調査員を依頼する方法を基本とし、他自治体で有効な事例があれば参考にしたい。
2	豊橋市	自治会からの推薦 登録調査員	平成27年4月から開始（自治連合会への説明） 平成27年4月末（自治会への推薦依頼）	自治会からの推薦による調査員を配置できなかった一般調査区については、登録調査員を充てて対応	国勢調査については、大勢の調査員を必要とするものであり、調査員の確保にあたっては自治会からの推薦が引き続き有効と考えます
3	岡崎市	登録調査員、施設管理者、地元総代会	平成27年4月～	必要数は確保できたため、できなかった場合の対応は特にない。	今のところ考えていないが、今後検討していく必要がある。
4	一宮市	基本的には町内会組織へ調査員の選出を依頼し、不足分は登録調査員と公募調査員で補った。 全調査員2,008 【内訳】町内会選出1,822　登録調査員77 公募調査員31　特別調査区職員78	町内会組織へは役員改選を見越して5月上旬に依頼した。 登録調査員には町内会選出調査員の不足に応じて6月上旬から随時依頼した。調査員公募についてはH26.12月広報に掲載したほか、庁内情報システムを用いて職員に協力を呼びかけた。	町内会組織への依頼で不足が生じた場合は登録調査員と公募調査員 で補った。なお、町内会組織へは世帯数に応じて2調査区担当を含んだ人数を前提として依頼した。（例：調査区数10の町内会で1調査区担当2名・2調査区担当4名で依頼）	市町村レベルではもはや限界である。 国や県が人材派遣業者と委託契約を締結して調査員確保に当たるなど抜本的な改革が必要だと思われる。 また、県職員を居住地の調査員として配置できるよう県が積極的に働きかけてほしい。
5	瀬戸市	登録調査員、広報誌、中日ホームニュース、インターネット、 ラジオ放送、自治会推薦、職員	登録調査員　　：平成27年2月から開始 登録調査員以外：平成27年4月から開始	職員の知人推薦、1人の担当調査区を増やす	
6	半田市	登録調査員、市報、自治区への依頼、職員	平成27年2月1日号の市報で募集開始	登録調査員、公募による応募者、自治区からの推薦者を当てはめ、不足する分を職員が対応	調査員の負担軽減を図ったうえでの募集
7	春日井市	・登録統計調査員へ従事依頼。 ・登録統計調査員からの紹介。 ・求人広告にて募集。 ・市職員（消防職、保育職含む）へ従事依頼。	・平成26年11月頃から開始。（募集チラシ、ポスターの設置）	・調査員1人あたりの調査区数を増やす。	・シルバー人材センターへの依頼
8	豊川市	登録調査員、町内会からの推薦	平成27年3月登録調査員へ従事依頼、町内会へ協力依頼 平成27年4月町内会へ推薦依頼	町内会へ依頼	調査員確保については、本市においても難しい状況となっています
9	津島市	町内会代表から推薦があった方、登録調査員、登録調査員から紹介があった方、市関係団体等（民生委員、シルバー人材センターなど）、市職員の親族、市職員	平成27年2月から開始	町内会代表、市関係団体等、市職員の親族に再依頼。登録調査員の一人の担当調査区を増やした。	現段階でなし。

市名		各市の状況			
		（1）調査員確保方法について	（2）調査員確保開始時期について	（3）人数が確保できなかった場合の対応	（4）今後の調査員確保の有効な手段
10	碧南市	登録調査員、国勢調査経験者、民生委員、調査員経験者からの推薦、町内会からの推薦（任意）、広報誌、フェイスブック、地域情報紙（たんぽぽニュース）、ポスター等	平成26年10月からポスター等各所に掲示。具体的に動き始めたのは平成27年1月頃から。	職員の親族・担当者の知人・過去の町内会会長に依頼、1人の担当調査区を増やす等ほとんど頼み込みで確保。	団体からのまとまった人数を確保するため、22年では町内会に推薦依頼（強制）、27年は民生委員に依頼（任意）したが、なんとか引き受けてはくれたものの、かなり難色を示していた。 今のところ他に考えられる案が思いつかないため、町内会にもう一度依頼してみるか、最終的には市役所職員に依頼することを検討している。
11	刈谷市	地区（自治会）毎に必要人数を推薦してもらうことを基本としている。 また、登録調査員や調査員経験者から従事可能な者については、各地区からの推薦者として割り当てている。	新年度初めの4月の地区長会議で依頼をし、4月中には各地区長に個別に詳細な説明と依頼を実施。 登録調査員、調査員経験者には3月中までに従事の可否を確認する。	H27実績では上記（1）の方法で当初の必要人数に不足はなかったが、調査開始前に怪我等で急遽できなくなった場合については、地区から代わりの人を推薦してもらった。 また、途中で辞めてしまった者がいたが、その分については登録調査員に追加で受け持ってもらった。	今まで通り地区からの推薦を基本としていくが、不足分があった場合はシルバー人材センターに人材斡旋の依頼をすることも検討している。 （今年度の住宅・土地統計調査で実施予定）
12	豊田市	市ホームページに募集記事を掲載して募集 自治区に調査員の推薦を依頼	ホームページへの記事掲載は常時 国勢調査に向けた調査員確保は平成26年12月から開始	職員に調査員を依頼	調査員募集チラシの製作（予定） 市特別任用職員希望者（登録者）への調査員応募案内（予定）
13	安城市	調査員確保方法（H27　全調査員801名） ◎公募（210名） ・統計調査経験者へ依頼 （近年経験者：3月下旬、H22国調経験者：4/25郵送） ・安城市ホームページ掲載（4/8） ・広報あんじょう（チラシ折込み）（5/1号） ・安城ホームニュースの広告欄へ掲載（5/23） ・新聞の折込チラシ（求人広告チラシ）掲載（5/10,5/24） ・シルバー人材センター、文化センター、各公民館、青少年の家へ 募集案内掲示依頼(6/1) ・店頭PR活動 ザ・モール安城(6/10) イトーヨーカドー(6/11) アピタ安城南店(6/12) ◎登録調査員（55名） ・登録調査員へ依頼（3月下旬郵送） ◎自治会等の推薦（211名） ・町内会へ推薦依頼(6/26) ◎その他（31名） 社会施設・事業所の独身寮等指定調査区の関係者へ依頼（6/2） ◎市職員（294名） ・職員へ調査員募集案内のフォーラムへ掲載(4/30) ・任期付職員・臨時職員へ協力依頼（6/1）	平成27年3月から開始	職員に依頼	H27国調の実施状況報告より ・アパートやマンションなどは不在率が高く個人情報の確認が難しいため、国がマンション等の管理会社と委託契約を結び調査してほしいと県へ要望済み ・若い世代や子育て世代が調査に従事できるような仕組みを考えてほしいと県へ要望済み

市名		各市の状況			
		（1）調査員確保方法について	（2）調査員確保開始時期について	（3）人数が確保できなかった場合の対応	（4）今後の調査員確保の有効な手段
14	西尾市	広報誌・HPに掲載、登録調査員、登録調査員OG、職員OG・OB、再任用職員、町内会長推薦依頼、登録調査員に紹介依頼	平成26年10月	職員の知り合い・職員・前回国勢調査調査員に依頼、1調査員の担当調査区を増やす	保育園での調査員募集チラシの配布
15	蒲郡市	登録調査員、自治会へ推薦を依頼	実施年度の4月中旬頃から開始	過去の経験者に依頼する。市役所職員等関連機関に調査員の紹介を依頼するなど、不足地区ごとに個別対応をする。	通年で統計調査員の公募を行いたいが、適性判断について課題がある。
16	犬山市	①登録調査員、②一般公募、③登録調査員OB、④市職員、⑤市パート職員について、番号順に優先して依頼を行った。	5月下旬:①～③に対し従事依頼 6月中旬:④に対し従事依頼（4月の時点で事前周知済） 6月下旬:⑤に対し従事依頼	初めから不足すると判断していたため、1人あたりの担当調査区数を2～3で検討し、従事者が増えれば3調査区を担当する者が減ると考えた。	調査員指導員の内示が通知されるよりも前から、一般への事前周知を強化する。中学生・高校生の保護者（子育てから手が離れている世代）宛てに、学校を通じて募集チラシを配布出来るよう協力を依頼する。
17	常滑市	登録調査員、広報誌、統計調査経験者等	平成27年2月～	職員に依頼、1人の担当調査区を増やす等	特になし
18	江南市	登録調査員、広報誌、ホームページ、Facebook、イベント情報メール発信、尾北ホームニュース、職員（パート等）通知、ポスター掲載	平成27年2月から開始	各部課からの職員推薦	当市も貴市同様、調査員確保に苦慮しており、有効な手段をご教示いただきたいです。
19	小牧市	平成27年度国勢調査においては、広報誌、市ホームページにおいて国勢調査員を募集したほか、市施設や市内大型スーパーでの調査員募集ポスター・チラシの設置、調査経験者（平成17年・平成22年国勢調査調査員経験者）への調査従事依頼などを行いました。また、派遣会社に調査員の紹介業務を依頼し、調査員候補者を紹介していただきました。 その結果、公募及び調査経験者として調査員92名、派遣会社紹介者として10名を確保しました。その他、登録調査員68名、施設管理人等21名を調査員として任命しました。 本市においては、過去より調査員数の確保が出来ないことから、市職員が調査員・指導員として調査に従事しており、平成27年調査においては、再任用職員・臨時職員を含め市職員626名を調査員・指導員として任命しました。	平成27年2月下旬から応募開始 市施設・スーパー等へのポスター・チラシ設置:平成27年2月中旬 市広報誌及び市ホームページ掲載:平成27年3月15日 市広報誌チラシ折り込み:平成27年5月1日	臨時職員へ調査員業務従事の依頼を行いました。 また、調査員1人あたりの担当調査区を増やしました。	平成32年調査実施にあったては、早い時期から調査員の募集を行っていきたいと考えております。 また、周知方法については、市広報誌のみならず、広告料等の予算措置をし、地域情報誌やケーブルテレビ等の媒体を利用した周知などについても検討していきたいと考えているところです。
20	稲沢市	区長へ依頼 老人福祉施設、寮保有事業所、大学、病院へ依頼	平成27年5月15日、依頼文書発送	登録統計調査員に依頼	人材派遣会社への依頼（予定なし）

市名		各市の状況			
		（1）調査員確保方法について	（2）調査員確保開始時期について	（3）人数が確保できなかった場合の対応	（4）今後の調査員確保の有効な手段
21	新城市	各地区の区長に依頼し、各地区内の方の中から調査員を推薦していただいた。	各地区の区長が集まる「区長会」の開催時期（4月上旬）。	特になし。	これまで通り、各地区の区長に調査員の推薦を依頼していく。
22	東海市	＜主な調査員事務依頼先＞ 前回経験者、地区公民館長、市職員向け庁内通知、各種行政委員、広報配達員、マンション管理会社、シルバー人材センター、行政協力員、年金者連盟会員、市内公共施設スタッフ	平成27年2月より開始	本市では原則市区町村職員の選考はしない方針であったが、調査直前の辞退者等を受け、職員へ依頼・任命を行った。次回調査では、積極的に職員から選考を行う予定。	統計調査員未経験で従事することとなった町内会・自治会推薦等の調査員は大半が高齢者で、オンライン回答など調査方法への理解が甘い調査員が多かった。次回からは職員の選考について検討し、半数は市職員で確保する必要がある。
23	大府市	登録調査員、広報誌、統計調査経験者等	平成26年10月頃から	職員の親族や知人・自治会に推薦依頼	当市においても対応に苦慮しており、他市のご意見を伺えたらと思います。
24	知多市	登録調査員に依頼。広報紙で募集。統計調査経験者などに個別依頼。	平成26年10月から登録調査員に声かけして調査員を確保し 始めた。	職員の親族、自治会に依頼。1人の担当調査区を増やすなど	
25	知立市	常任統計調査員の他、平成22年国勢調査経験者、広報での募集、シルバー人材センター、臨時職員、調査員応募者からの推薦など。	平成27年3月から開始	区長依頼、職員または職員親族。	現在、平成32年国勢調査も平成27年調査と同様の方法で対応する予定をしております。
26	尾張旭市	1.登録調査員 2.広報誌に募集記事掲載 3.市ホームページに募集記事掲載 4.市内公共施設にポスター掲出、申込書設置 5.名鉄尾張旭駅及び印場駅にポスター掲出 6.前回、前々回の調査員に依頼 7.中日ホームニュース（地元誌）に募集記事の掲載を依頼 8.ハローワーク瀬戸、地域職業相談室にポスター掲出、申込書を設置 9.名古屋産業大学、愛知学院大学等近隣の大学にポスター掲出及び申込書を設置 10.商工会等各種団体に調査員確保の協力を依頼 11.自治会・町内会で募集チラシ、申込書の回覧を依頼	平成27年2月	市の職員に依頼 （平成27年国勢調査の際は全調査員350名中125名従事）	市の職員（OB含む）に依頼
27	高浜市	65％の調査員が町内会からの推薦で確保し、残りの30％が調査員や職員からの紹介。その他5％くらいが一般公募での応募	平成27年1月	調査員や職員からの紹介で対応した。	庁内各部署で市と関わりのある団体を紹介してもらい声かけをする。
28	岩倉市	広報紙（2月号・4月号）、市HP、ポスター、統計調査経験者、常任統計調査員からの紹介	平成27年2月	市職員・パート職員・広報配達員へ依頼	平成32年の国勢調査に向けて区長会担当部署と調整し、各区長から数名推薦していただくことを今後検討していきたい。
29	豊明市	登録調査員、過去の国勢調査時の調査員、広報誌・町内回覧、新聞折り込み、等	平成27年4月から開始	職員の業務応援	早期の募集、調査員からの紹介等

市名		各市の状況			
		（1）調査員確保方法について	（2）調査員確保開始時期について	（3）人数が確保できなかった場合の対応	（4）今後の調査員確保の有効な手段
30	日進市	登録調査員、過去経験者、広報誌、市ホームページ、各団体（農協、商工会、体育協会）への依頼、市内各施設（図書館、市民会館等）でのポスター掲示及び応募用紙設置	平成26年10月から開始	市職員へ依頼、1人の担当調査区を増やす	定年退職者（市職員）への調査員協力依頼
31	田原市	自治会に依頼	平成27年5月	特になし	特になし
32	愛西市	各地域の自治会の代表（総代）へ調査員の推薦を依頼。	平成27年4月から。	調査員が不足した場合は職員及び職員の親族等に依頼する予定であった。	各地域の自治会の代表（総代）から調査員を推薦していただく。
33	清須市	登録調査員や統計調査経験者に対し、協力を依頼した。また、広報誌での募集や町内会からの推薦も依頼した。	平成26年10月から開始	職員OBへの協力依頼や調査員から知人を紹介していただいた。	市になってからは職員が指導員や調査員を行っていなかったが、年々調査員の確保が難しくなってきているため、職員に依頼することも有効な手段であると考えている。
34	北名古屋市	登録調査員、広報紙、統計調査経験者、職員、自治会に推薦依頼	平成27年2月頃に開始	職員の親族に依頼、1人の担当調査区を増やす	職員（保育士を含む。）の活用、公募の早期開始
35	弥富市	市広報・HP・回覧等で募集し公募。また、5年前に調査員に協力をしていただいた方（生存を確認後）へ連絡し協力を得ていた。人数確保が難しい場合は、調査員の方より紹介していただき確保していた。	平成27年4月頃より確保開始	経験調査員・登録調査員からの紹介。最終手段として市職員にて対応	国勢調査を行う前年に、登録調査員・経験調査員へ国勢調査の周知をし、人数が多数必要となる調査のため紹介していただきたい旨を伝え協力を得る。
36	みよし市	・市広報誌に調査員募集記事を掲載（H26.11、H27.3） ・シルバー人材センター会員に募集チラシを配布（H27.3） ・市役所臨時的非常勤職員から募集（H27.4） ・各行政区に調査員の推薦を依頼（H27.5）	平成26年11月から開始	当初の人数は確保できた。 途中で辞めた場合は、その行政区から再度推薦してもらい、補充した。	幼稚園・保育園での募集チラシ配布
37	あま市	・広報掲載 ・区長へ協力依頼 ・登録統計調査員へ調査依頼	・広報原稿作成（4月） ・区長宛依頼文作成（5月） ・登録統計調査員へ調査依頼（4月）	・区長ではなく、自治会の班長に直接連絡を取り、依頼をした。 ・国勢調査従事希望者以外の登録統計調査員に再度依頼。	・恒常的な登録統計調査員の募集。 ・退職者に対して登録統計調査員の登録依頼。
38	長久手市	登録調査員、統計調査経験者、広報紙及び一般広告	平成27年1月	一人当たりの調査区を増やす（実際足りなかった。）	募集広告を可能な限り出す、人の集まりそうな場所でのポスター掲示